2023年度(令和5年度)茨城県支部事業計画紹介

茨城県支部は統括本部の事業計画に沿って、地域的な会員活動を一層活発化するよう取り組んでいる。会員技術士の力を結集して、地域に密着したきめ細かな対応を通して技術士活動の活性化を図り、国、県、各市町村、関連諸機関、県内企業・団体および県民に対する科学技術の向上と県民経済の発展に寄与してきた。

2023 年度はこれまでの実績を踏まえ、また新型コロナウイルス感染の終息が見通せない環境下で安全確保を優先しつつ、ひとつひとつ成果が結実するよう取り組むと同時に、茨城県支部創立10周年を記念して記念行事を実施する。

1. 技術士および技術者の倫理の啓発

「技術士倫理綱領」の理念・主旨を会員技術士へ浸透させるため、講演会、展示会などの機会を 捉え技術者倫理の啓発に努める。

2. 技術士の資質向上

技術士法では、技術士の資質の向上を責務としている。このため、日本技術士会は資格取得後の継続的研鑽(CPD)を基本事業の一つとし、現在、技術士制度改革の検討を進めている。茨城県支部ではこのような状況を踏まえ、資格取得後の技術士の更なる資質向上を図る。講演会は会場・WEB併用開催の推進を図る。

- (1)「年次大会における講演会」、「新年講演会」の開催
- (2)「技術士 CPD 講座」の計画的開催
- (3)「技術士第一次及び第二次試験合格者祝賀会・講演会」の開催
- (4) 若手技術士(Wi-SE)会の開催
- (5) いばらき IoT コ・ラボ勉強会の開催
- (6) 見学会の開催

3. 技術士制度の普及・啓発

術士制度の普及・啓発のために、会員への CPD 活動実績の登録支援、広報展開、県及び関連機関、団体などへの技術士の活用促進を働きかけるとともに、技術士制度に関する広報活動を行う。また、開催する講演会などを公開し、技術士制度の普及を図る。

- (1) 県および関連機関への技術士の活用及び技術士制度に関する提言や働きかけ
- (2) 県内中小企業の事業支援に関する活動計画の検討
- (3) 技術士制度の普及・啓発のための展示会への出展
- (4) 外部からの技術士業務についての対応者紹介依頼に関する手続き等の整備、拡充
- (5) 支部設立 10 周年記念行事の開催

4. 技術士業務の開発及び活用促進

技術士としての業務の範囲拡大・普及を目的に、県及び関連機関、団体などへの働きかけを 図るとともに地域密着を高めてゆく。

(1) 茨城県産業戦略部技術振興局技術革新課との意見交換会、他県施策への積極的参加

産学官連携、環境施策、建設施策ほか

(2) 関連機関、団体との連携による支援事業への協力 茨城県産業技術イノベーションセンター、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構、 (公財)日立地区産業支援センター、(株)ひたちなかテクノセンター、(株)つくば研究支援 センター、茨城県中小企業団体中央会等

(3) 各種展示会出展、関連機関行事への参画等による地域企業との交流

5. 技術系人材の育成

技術士資格取得に向けた修習技術者(技術士第一次試験合格者及び JABEE 認定課程修了者)の修習活動を支援する事業内容の検討と、大学などの教育機関に対する技術士活動の紹介など技術士制度の普及啓発を図る

- (1) 修習技術者への支援体制の充実と日本技術士会への入会促進等
- (2) IPD (初期専門能力開発)活動、若手技術士(Wi-SE)活動の支援と促進
- (3) 大学・高専等の教育機関に対する技術士及び技術士制度についての普及啓発

6. 地域社会貢献活動

技術士としての専門技術を生かし、地域社会や青少年に向けた科学技術に関するコミュニケーションの促進を行うなど、「科学技術基本計画」(2021年(令和3年)閣議決定)の主旨に沿った活動を推進する。

また、地域社会における多種多様な技術的課題に対し、県及び関連機関と連携し、その地域に即した支援活動を推進する。

(1) 理科教育支援活動

- ・「青少年のための科学の祭典ひたちなか大会」、「土浦市環境展」、「土浦市理科教育支援」等 の科学イベントへの参加
- ・茨城県教育委員会他との連携(小・中・高校生への科学技術体験学習や出前理科教育実施)
- (2)各種養成講座への講師派遣

現代的課題対策講座(旧県民大学)等関連機関が開催する各種養成講座等

- (3) 県及び関連機関事業、地域企業等との連携
 - ・茨城県 IoT 推進ラボ(中小企業の生産技術高度化や新製品・新サービス創出プロジェクトの立ち上げ・推進支援を行う産官学金連携組織)と連携した対外活動
 - ・「環境保全茨城県民会議」への参加
 - ・省エネルギー診断活動への参画
 - ・SDGs(茨城県総合計画~「新しい茨城」への挑戦~)の協力
 - ・県内自治体独自の中小企業技術革新事業の支援
 - いばらきオープンテクノフォーラムの開催
 - ・地域企業、各種団体主催の行事等への参加
- (4) 環境保全・防災支援活動
 - •地球温暖化防止活動

- ・被災地の復興に向けた技術支援
- •防災支援委員会、関東甲信県支部防災連絡会への参画

7. 情報発信・連携の強化

会員並びに地域社会に向けた情報発信は茨城県支部の活動にとって重要であり、タイムリーな情報発信とその内容の充実を図る。更に、日本技術士会の各組織・部会等との連携を強化し、茨城県支部の技術士会活動の一層の充実・向上を図る。

- (1) 日本技術士会ホームページにおける茨城県支部のページの充実
- (2) 県支部会報(ホームページ掲載、主要機関への配布)による県支部活動の広報
- (3) 積極的な情報発信として、県支部活動状況をホームページへ掲載
- (4) ホームページの会員コーナー、同報メールシステムの活用による提供情報の充実
- (5) 関東甲信支部長会議、支部長連絡会等による他県支部との連携強化
- (6) 統括本部の総務委員会等の情報交換
- (7) 部会、委員会との意見交換会等の実施と連携の強化

8. 組織運営の強化

茨城県支部組織の充実と円滑な運営を図る。

- (1) 役員会、委員会、事務局等の円滑な運営
- (2) 茨城県支部の更なる活性化
- (3) 茨城県支部活動運営のための諸手続きの整備・改善